

ウ 歳出決算

区 分	最終予算額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本 年 度 分	前年度繰越分	計 (B)				
平成23年度 A	円 768,838,896,328	円 672,298,306,031	円 35,679,442,406	円 707,977,748,437	円 60,861,147,891	円 51,611,808,902	円 9,249,338,989	% 92.1
平成22年度 B	748,553,019,259	664,679,859,999	39,155,375,354	703,835,235,353	44,717,783,906	36,829,468,328	7,888,315,578	94.0
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	20,285,877,069	7,618,446,032	3,475,932,948	4,142,513,084	16,143,363,985	14,782,340,574	ポイント 1.9
	増減率 C/B	% 2.7	% 1.1	% 8.9	% 0.6	% 36.1	% 40.1	% 17.3

(ア) 歳出決算における款別内訳は、次のとおりである。

款 別	最終予算額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本 年 度 分	前年度繰越分	計 (B)				
議 会 費	円 1,632,077,000	円 1,589,657,287	円 -	円 1,589,657,287	円 42,419,713	円 -	円 42,419,713	% 97.4
総 務 費	47,215,940,537	41,988,989,723	2,574,550,273	44,563,539,996	2,652,400,541	1,753,399,575	899,000,966	94.4
民 生 費	98,375,751,000	95,667,656,679	453,942,506	96,121,599,185	2,254,151,815	1,152,876,000	1,101,275,815	97.7
衛 生 費	45,050,307,450	43,299,819,890	434,907,018	43,734,726,908	1,315,580,542	399,312,300	916,268,242	97.1
労 働 費	8,619,349,000	8,333,517,904	-	8,333,517,904	285,831,096	-	285,831,096	96.7
農林水産業費	51,866,065,983	31,378,216,609	9,422,567,560	40,800,784,169	11,065,281,814	9,458,498,140	1,606,783,674	78.7
商 工 費	10,825,321,000	9,976,313,860	437,945,922	10,414,259,782	411,061,218	169,706,000	241,355,218	96.2
土 木 費	110,221,556,312	66,766,903,649	19,852,667,384	86,619,571,033	23,601,985,279	23,144,646,249	457,339,030	78.6
警 察 費	38,234,917,900	37,746,234,096	299,422,720	38,045,656,816	189,261,084	-	189,261,084	99.5
教 育 費	175,139,813,743	172,254,040,075	1,537,883,883	173,791,923,958	1,347,889,785	82,987,490	1,264,902,295	99.2
災 害 復 旧 費	24,418,580,403	6,187,155,543	665,555,140	6,852,710,683	17,565,869,720	15,450,383,148	2,115,486,572	28.1
公 債 費	101,342,680,000	101,330,049,577	-	101,330,049,577	12,630,423	-	12,630,423	100.0
諸 支 出 金	55,796,536,000	55,779,751,139	-	55,779,751,139	16,784,861	-	16,784,861	100.0
予 備 費	100,000,000	0	-	-	100,000,000	-	100,000,000	0.0
計	768,838,896,328	672,298,306,031	35,679,442,406	707,977,748,437	60,861,147,891	51,611,808,902	9,249,338,989	92.1

(イ) 歳出決算における支出済額の款別構成比は、次のとおりである。

〔歳出款別内訳〕

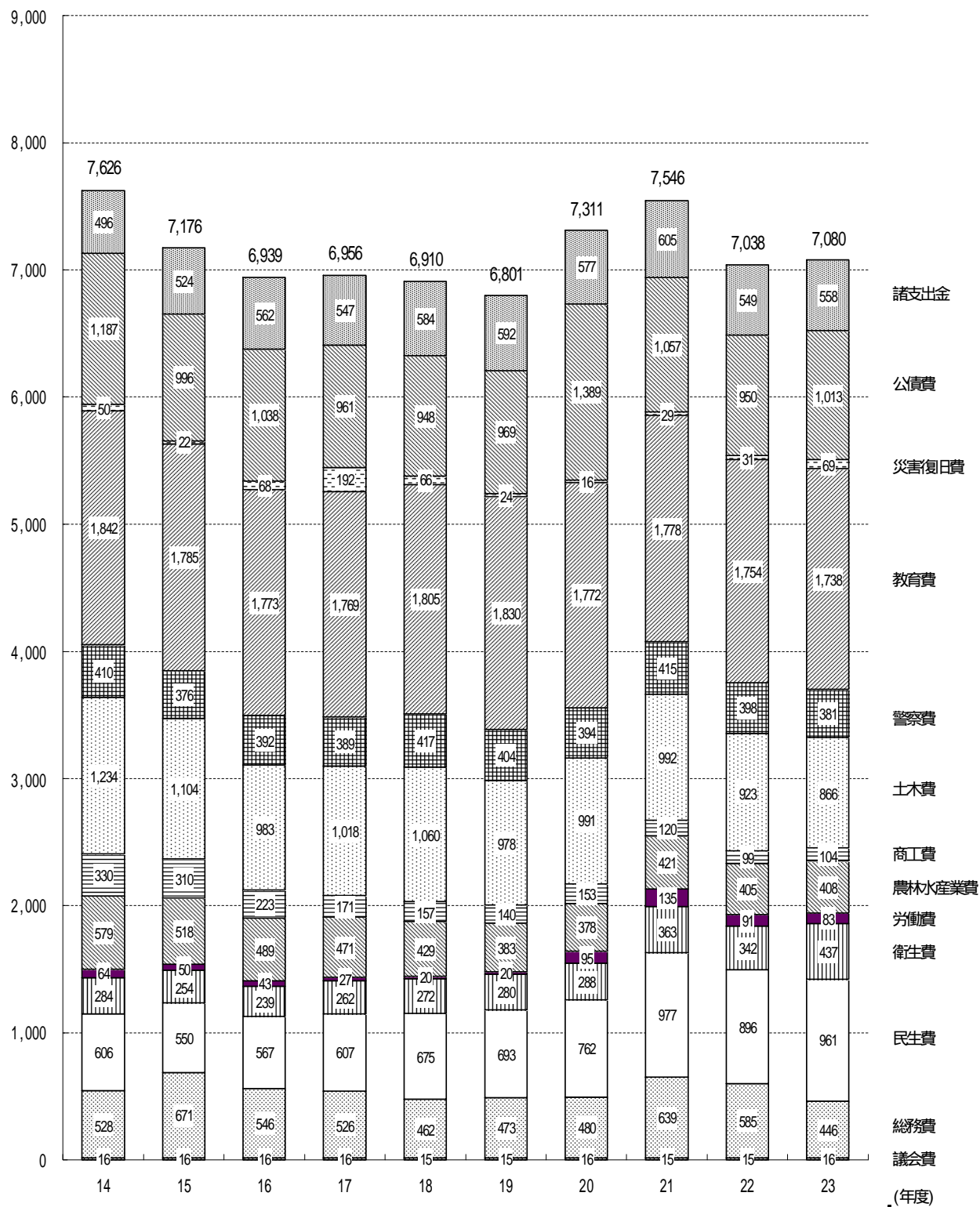
款 別	平成23年度		平成22年度		差 引 額 (A)-(B)=(C)	増減率	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		本年度 (C) / (B)	前年度
	円	%	円	%	円	%	%
議 会 費	1,589,657,287	0.2	1,454,990,412	0.2	134,666,875	9.3	2.3
総 務 費	44,563,539,996	6.3	58,511,386,567	8.3	13,947,846,571	23.8	8.4
民 生 費	96,121,599,185	13.6	89,584,349,214	12.7	6,537,249,971	7.3	8.3
衛 生 費	43,734,726,908	6.2	34,200,424,948	4.9	9,534,301,960	27.9	5.9
労 働 費	8,333,517,904	1.2	9,114,344,363	1.3	780,826,459	8.6	32.7
農林水産業費	40,800,784,169	5.8	40,514,991,910	5.8	285,792,259	0.7	3.7
商 工 費	10,414,259,782	1.5	9,906,983,744	1.4	507,276,038	5.1	17.2
土 木 費	86,619,571,033	12.2	92,338,734,093	13.1	5,719,163,060	6.2	7.0
警 察 費	38,045,656,816	5.4	39,753,752,533	5.6	1,708,095,717	4.3	4.2
教 育 費	173,791,923,958	24.5	175,361,047,141	24.9	1,569,123,183	0.9	1.4
災 害 復 旧 費	6,852,710,683	1.0	3,129,359,239	0.4	3,723,351,444	119.0	6.3
公 債 費	101,330,049,577	14.3	95,011,937,428	13.5	6,318,112,149	6.6	10.1
諸 支 出 金	55,779,751,139	7.9	54,952,933,761	7.8	826,817,378	1.5	8.9
予 備 費	-	-	-	-	-	-	-
計	707,977,748,437	100.0	703,835,235,353	100.0	4,142,513,084	0.6	6.7

(注) 構成比は、各款毎に四捨五入しているため、単純計が100.0%に一致しない場合がある。

前年度に比べて増減額の大きなものは、地域医療再生臨時特例基金積立金の増などによる衛生費(27.9%)の増、後期高齢者医療費県負担金や医療施設耐震化整備事業費の増などによる民生費(7.3%)の増、元利償還金の増加に伴う県債管理特別会計への繰出金の増による公債費(6.6%)の増、地方交付税交付金のうち後年度精算対象分の財政調整基金への積立額の減などによる総務費(23.8%)の減、直轄道路事業負担金の減などによる土木費(6.2%)の減などである。

(参考) 過去10年間の歳出決算額の推移

(億円)



議会費

〔議会費の決算状況〕

区 分	最終予算額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本年度分	前年度繰越分	計 (B)				
平成23年度 A	円 1,632,077,000	円 1,589,657,287	円 -	円 1,589,657,287	円 42,419,713	円 -	円 42,419,713	% 97.4
平成22年度 B	1,509,764,000	1,454,990,412	-	1,454,990,412	54,773,588	-	54,773,588	96.4
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C 122,313,000	134,666,875	-	134,666,875	12,353,875	-	12,353,875	ポイント 1.0
	増減率 C/B 8.1	% 9.3	% -	% 9.3	% 22.6	% -	% 22.6	

ア 議会費の決算状況における支出済額 1,589,657,287 円の内訳は、次のとおりである。

(ア) 目的別内訳

項	最終予算額 (A)	23年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	22年度支出済額 (C)	前年度比較 (B)-(C)
議 会 費	円 1,632,077,000	円 1,589,657,287	円 42,419,713	円 1,454,990,412	円 134,666,875

(イ) 性質別内訳

区 分	人 件 費	物 件 費	補 助 費 等	普通建設事業費	計
支 出 済 額	円 1,209,971,072	円 212,348,488	円 167,261,077	円 76,650	円 1,589,657,287
構 成 比	% 76.1	% 13.4	% 10.5	% 0.0	% 100.0

イ 議会費の決算状況における不用額 42,419,713 円の内訳は、次のとおりである。

項	目	予 算 額	不 用 額	主 な 内 容
議 会 費	議 会 費	円 1,632,077,000	円 42,419,713	議員旅費の執行残 政務調査費の収支報告に基づく返還金

総務費

〔総務費の決算状況〕

区 分	最終予算額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)	
		本 年 度 分	前年度繰越分	計 (B)					
平成23年度 A	円 47,215,940,537	円 41,988,989,723	円 2,574,550,273	円 44,563,539,996	円 2,652,400,541	円 1,753,399,575	円 899,000,966	% 94.4	
平成22年度 B	62,331,659,139	56,923,313,168	1,588,073,399	58,511,386,567	3,820,272,572	2,606,857,537	1,213,415,035	93.9	
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	15,115,718,602	14,934,323,445	986,476,874	13,947,846,571	1,167,872,031	853,457,962	314,414,069	ポイント 0.5
	増減率 C/B	24.3	26.2	62.1	23.8	30.6	32.7	25.9	

ア 総務費の決算状況における支出済額 44,563,539,996 円の内訳は、次のとおりである。

(ア) 目的別内訳

項	最終予算額 (A)	23年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	22年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B)-(C)
総 務 管 理 費	円 13,112,722,432	円 12,477,361,807	円 635,360,625	円 25,092,523,232	円 12,615,161,425
企 画 費	5,081,560,000	5,010,787,079	70,772,921	5,524,539,323	513,752,244
統 計 調 査 費	460,265,000	455,026,820	5,238,180	1,171,146,889	716,120,069
徴 税 費	7,611,223,000	7,428,119,648	183,103,352	7,572,394,615	144,274,967
生 活 文 化 費	7,868,303,105	7,288,704,583	579,598,522	8,836,711,869	1,548,007,286
地 域 振 興 費	6,408,228,000	6,207,747,750	200,480,250	6,523,388,061	315,640,311
選 挙 費	633,762,000	631,274,277	2,487,723	1,099,148,800	467,874,523
防 災 費	5,644,702,000	4,676,122,629	968,579,371	2,297,138,490	2,378,984,139
人 事 委 員 会 費	128,925,000	127,153,707	1,771,293	131,038,598	3,884,891
監 査 委 員 費	266,250,000	261,241,696	5,008,304	263,356,690	2,114,994
計	47,215,940,537	44,563,539,996	2,652,400,541	58,511,386,567	13,947,846,571

総務費は、前年度に比べて 13,947,846,571 円(23.8%)減少している。この主なものは、地方交付税交付金のうち後年度の精算に備えるため等の財政調整基金積立金 15,557,750,919 円の減などによる総務管理費 12,615,161,425 円の減、新県立博物館の用地取得費 2,390,491,979 円の皆減などによる生活文化費 1,548,007,286 円の減、被災者生活再建支援基金への拠出 1,328,064,000 円の皆増などによる防災費 2,378,984,139 円の増である。

(イ) 性質別内訳

区 分	人 件 費	物 件 費	補 助 費 等	工 事 費 等	貸 付 金
支 出 済 額	円 15,355,790,807	円 8,408,978,234	円 9,959,235,646	円 6,696,269,933	円 214,458,000
構 成 比	% 34.5	% 18.9	% 22.3	% 15.0	% 0.5

償還金、利子 及び割引料	投資及び出資金	積 立 金	計
円 1,154,351,917	円 2,507,616,228	円 266,839,231	円 44,563,539,996
% 2.6	% 5.6	% 0.6	% 100.0

イ 総務費の翌年度繰越額 1,753,399,575 円の内訳は、次のとおりである。

項	目	名 称	繰 越 額	繰 越 理 由
総務管理費	財 産 管 理 費	県庁舎等維持修繕費	176,505,000	計画・設計に関する諸条件
		地域庁舎整備事業費	91,223,000	計画・設計に関する諸条件
企 画 費	企 画 費	総合計画推進費	12,285,000	計画に関する諸条件
	企 画 調 整 費	総合エネルギー対策費	5,843,000	計画・設計に関する諸条件
生活文化費	文 化 振 興 費	新県立博物館整備事業費	459,060,000	計画・設計に関する諸条件
地域振興費	地 域 振 興 費	地域づくり調整事業費	7,665,650	計画・設計に関する諸条件
	市 町 振 興 費	市町の地域力支援資金事業費	122,600,000	被災者生活再建支援事業費の繰越
	資 源 対 策 費	県土基礎調査推進事業費	5,358,000	計画・設計に関する諸条件
防 災 費	防 災 総 務 費	防災拠点施設整備事業費	233,501,000	計画・設計に関する諸条件
		防災行政無線管理費	5,679,000	天候による工事の遅延、入札不調
		防災行政無線整備事業費	534,999,925	計画・設計に関する諸条件
	被 災 者 生 活 再 建 支 援 事 業 費	87,527,000	市町が行う住宅の被害認定調査に関する諸条件	
	消 防 指 導 費	消防学校費	11,153,000	計画・設計に関する諸条件
計			1,753,399,575	

ウ 総務費の不用額 899,000,966 円の主なもの、次のとおりである。

項	目	予 算 額	不 用 額	主 な 内 容
総務管理費	一 般 管 理 費	3,043,244,000	50,399,013	県庁舎管理に係る光熱水費の執行残
	人 事 管 理 費	5,776,731,000	136,691,600	退職手当の執行残
	財 産 管 理 費	3,810,993,432	161,697,331	県庁舎等維持修繕費の執行残
徴 税 費	賦 課 徴 収 費	5,528,618,000	176,076,409	県税過誤納金等還付金の実績減
地域振興費	地 域 振 興 費	957,186,000	33,274,656	離島航路整備事業補助金の実績減
防 災 費	防 災 総 務 費	5,220,355,000	72,769,728	地域減災力強化推進補助金の実績残
そ の 他		22,878,813,105	268,092,229	
計		47,215,940,537	899,000,966	

民生費

〔民生費の決算状況〕

区 分	最終予算額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A) - (B) = (C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C) - (D)	執行率 (B) / (A)
		本 年 度 分	前年度繰越分	計 (B)				
平成23年度 A	円 98,375,751,000	円 95,667,656,679	円 453,942,506	円 96,121,599,185	円 2,254,151,815	円 1,152,876,000	円 1,101,275,815	% 97.7
平成22年度 B	90,961,909,000	88,397,497,174	1,186,852,040	89,584,349,214	1,377,559,786	489,401,000	888,158,786	98.5
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C 7,413,842,000	7,270,159,505	732,909,534	6,537,249,971	876,592,029	663,475,000	213,117,029	ポイント 0.8
	増減率 C/B 8.2	% 8.2	% 61.8	% 7.3	% 63.6	% 135.6	% 24.0	

ア 民生費の決算状況における支出済額 96,121,599,185 円の内訳は、次のとおりである。

(ア) 目的別内訳

項	最終予算額 (A)	23年度支出済額 (B)	差 引 額 (A) - (B)	22年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
社会福祉費	円 73,971,812,000	円 72,577,534,972	円 1,394,277,028	円 69,110,557,714	円 3,466,977,258
児童福祉費	19,038,938,000	18,293,946,176	744,991,824	17,256,088,888	1,037,857,288
生活保護費	2,945,201,000	2,914,786,969	30,414,031	2,743,467,829	171,319,140
災害救助費	2,419,800,000	2,335,331,068	84,468,932	474,234,783	1,861,096,285
計	98,375,751,000	96,121,599,185	2,254,151,815	89,584,349,214	6,537,249,971

民生費は、前年度に比べて 6,537,249,971 円(7.3%)増加している。この主なものは、後期高齢者医療費県負担金の増などによる社会福祉費 3,466,977,258 円の増、医療施設耐震化整備事業費の増などによる災害救助費 1,861,096,285 円の増である。

(イ) 性質別内訳

区 分	人 件 費	物 件 費	補 助 費 等	工 事 費 等	扶 助 費
支 出 済 額	円 4,054,049,178	円 2,250,188,915	円 76,228,034,408	円 99,525,109	円 9,275,310,038
構 成 比	% 4.2	% 2.3	% 79.3	% 0.1	% 9.6

貸 付 金	償還金、利子 及び割引料	積 立 金	繰 出 金	計
円 414,438,000	円 134,519,207	円 3,608,249,330	円 57,285,000	円 96,121,599,185
% 0.4	% 0.1	% 3.8	% 0.1	% 100.0

イ 民生費の決算状況における翌年度繰越額 1,152,876,000 円の内訳は、次のとおりである。

項	目	名 称	繰 越 額	繰 越 理 由
社会福祉費	社会福祉総務費	社会福祉施設等災害復旧対策事業費	円 35,579,000	計画・設計に関する諸条件
	障がい者福祉費	地域生活移行推進事業費	89,499,000	計画・設計に関する諸条件
	老人福祉費	介護基盤整備関係事業費	708,750,000	計画・設計に関する諸条件
		介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業費	60,000,000	計画・設計に関する諸条件
	社会福祉施設費	障がい者施設福祉費	3,717,000	計画・設計に関する諸条件
児童福祉費	児童福祉総務費	保育所事業費	255,331,000	計画・設計に関する諸条件
計			1,152,876,000	

ウ 民生費の決算状況における不用額 1,101,275,815 円の主なもの、次のとおりである。

項	目	予 算 額	不 用 額	主 な 内 容
社会福祉費	社会福祉総務費	円 6,565,698,000	円 124,379,408	住宅手当等緊急措置事業市町補助等の実績減
	障がい者福祉費	10,246,546,000	204,616,553	障害者自立支援緊急対策助成事業積立金等の実績減
	老人福祉費	44,158,823,000	134,753,975	介護雇用プログラム緊急雇用創出事業委託等の実績減
	社会福祉施設費	1,017,578,000	26,801,102	女性相談所事業費における扶助費等の実績減
児童福祉費	児童福祉総務費	13,510,654,000	267,377,427	安心こども基金保育基盤整備事業費補助金等の実績減
	児童措置費	3,876,518,000	109,422,987	児童入所措置費及び障がい児施設支援等事業費における実績減
	児童福祉施設費	728,250,000	89,848,236	児童自立支援事業費補助金等の実績減
生活保護費	扶 助 費	2,906,290,000	24,154,888	生活保護関係負担金等の執行残
災害救助費	救 助 費	2,419,800,000	84,468,932	災害救助法に基づく市町支弁金の実績減
そ の 他		12,945,594,000	35,452,307	
計		98,375,751,000	1,101,275,815	

衛生費

〔衛生費の決算状況〕

区 分	最終予算額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本 年 度 分	前年度繰越分	計 (B)				
平成23年度 A	円 45,050,307,450	円 43,299,819,890	円 434,907,018	円 43,734,726,908	円 1,315,580,542	円 399,312,300	円 916,268,242	% 97.1
平成22年度 B	35,725,507,550	33,869,570,786	330,854,162	34,200,424,948	1,525,082,602	490,085,450	1,034,997,152	95.7
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C 9,324,799,900	9,430,249,104	104,052,856	9,534,301,960	209,502,060	90,773,150	118,728,910	ポイント 1.4
	増減率 C/B 26.1	% 27.8	% 31.4	% 27.9	% 13.7	% 18.5	% 11.5	

ア 衛生費の決算状況における支出済額 43,734,726,908 円の内訳は、次のとおりである。

(ア) 目的別内訳

項	最終予算額 (A)	23年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	22年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B)-(C)
公 衆 衛 生 費	円 14,144,560,000	円 13,564,921,741	円 579,638,259	円 13,223,624,980	円 341,296,761
環 境 衛 生 費	144,398,000	136,490,516	7,907,484	136,943,459	452,943
保 健 所 費	83,515,000	60,964,182	22,550,818	59,538,756	1,425,426
医 薬 費	10,836,708,000	10,541,181,078	295,526,922	3,388,590,539	7,152,590,539
病 院 費	13,006,345,000	13,000,897,564	5,447,436	7,528,661,709	5,472,235,855
環 境 保 全 費	6,834,781,450	6,430,271,827	404,509,623	9,863,065,505	3,432,793,678
計	45,050,307,450	43,734,726,908	1,315,580,542	34,200,424,948	9,534,301,960

衛生費は、前年度に比べて 9,534,301,960 円(27.9%)増加している。この主なものは、地域医療再生臨時特例基金積立金の増などによる医薬費 7,152,590,539 円の増、病院改革に伴う病院事業会計貸付金の増などによる病院費 5,472,235,855 円の増である。

(イ) 性質別内訳

区 分	人 件 費	物 件 費	補 助 費 等	工 事 費 等	扶 助 費
支 出 済 額	円 4,801,522,221	円 2,492,343,518	円 17,509,232,994	円 283,762,239	円 477,996,065
構 成 比	% 11.0	% 5.7	% 40.0	% 0.6	% 1.1

貸 付 金	償還金、利子 及び割引料	投資及び出資金	積 立 金	繰 出 金	計
円 8,161,057,600	円 222,384,916	円 2,060,759,000	円 7,440,079,936	円 285,588,419	円 43,734,726,908
% 18.7	% 0.5	% 4.7	% 17.0	% 0.7	% 100.0

イ 衛生費の決算状況における翌年度繰越額 399,312,300 円の内訳は、次のとおりである。

項	目	名 称	繰 越 額	繰 越 理 由
医 薬 費	医 務 費	救急医療対策費	円 206,496,000	計画・設計に関する諸条件
環 境 保 全 費	自 然 保 護 費	県単自然公園等利用施設整備事業費	946,000	用地の関係
		自然文化に親しむ施設整備事業費	2,144,000	用地の関係
	廃 棄 物 対 策 費	不法投棄等の是正推進事業費	54,046,950	計画・設計に関する諸条件
		環境修復事業費	30,565,350	計画・設計に関する諸条件
		最終処分場周辺環境整備事業費	6,758,000	計画・設計に関する諸条件
		最終処分場確保事業費	98,356,000	計画・設計に関する諸条件
計			399,312,300	

ウ 衛生費の決算状況における不用額 916,268,242 円の主なものは、次のとおりである。

項	目	予 算 額	不 用 額	主 な 内 容
公 衆 衛 生 費	公衆衛生総務費	円 5,696,745,000	円 145,501,098	不妊相談・治療支援事業費等の執行残
	予 防 費	4,899,146,000	286,748,393	予防接種対策事業費等の実績減
	精 神 衛 生 費	3,280,759,000	139,523,664	精神通院医療事業費等の執行残
保 健 所 費	保 健 所 費	83,515,000	22,550,818	保健所運営費等の執行残
医 薬 費	医 務 費	9,490,442,000	64,364,555	医師確保対策事業等の実績減
	薬 務 費	128,970,000	16,352,278	メディカルバレー産学官民連携事業費等の実績減
環 境 保 全 費	自 然 保 護 費	136,542,000	17,568,098	登山歩道等整備工事の入札差金等による執行残
	環 境 指 導 費	3,222,919,000	96,121,231	大気テレメーター観測局整備工事の入札差金等による執行残
そ の 他		18,111,269,450	127,538,107	
計		45,050,307,450	916,268,242	

労働費

〔労働費の決算状況〕

区 分	最終予算額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本 年 度 分	前年度繰越分	計 (B)				
平成23年度 A	円 8,619,349,000	円 8,333,517,904	円 -	円 8,333,517,904	円 285,831,096	円 -	円 285,831,096	% 96.7
平成22年度 B	9,396,273,000	9,114,344,363	-	9,114,344,363	281,928,637	-	281,928,637	97.0
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	776,924,000	780,826,459	-	780,826,459	3,902,459	3,902,459	ポイント 0.3
	増減率 C/B	% 8.3	% 8.6	% -	% 8.6	% 1.4	% -	% 1.4

ア 労働費の決算状況における支出済額 8,333,517,904 円の内訳は、次のとおりである。

(ア) 目的別内訳

項	最終予算額 (A)	23年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	22年度支出済額 (C)	前年度比較 (B)-(C)
	円	円	円	円	円
労 政 費	7,714,807,000	7,467,044,254	247,762,746	8,266,150,306	799,106,052
職 業 訓 練 費	809,756,000	773,392,758	36,363,242	742,741,006	30,651,752
労 働 委 員 会 費	94,786,000	93,080,892	1,705,108	105,453,051	12,372,159
計	8,619,349,000	8,333,517,904	285,831,096	9,114,344,363	780,826,459

労働費は、前年度に比べて 780,826,459 円(8.6%)減少している。この主なものは、緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金 1,106,066,328 円の減による労政費 799,106,052 円の減である。

(イ) 性質別内訳

区 分	人 件 費	物 件 費	補 助 費 等	工 事 費 等	貸 付 金
支 出 済 額	円 638,267,448	円 813,960,425	円 3,234,602,553	円 1,766,751	円 1,118,248,000
構 成 比	% 7.7	% 9.8	% 38.8	% 0.0	% 13.4

償還金、利子 及び割引料	積 立 金	計
円 97,180	円 2,526,575,547	円 8,333,517,904
% 0.0	% 30.3	% 100.0

イ 労働費の決算状況における不用額 285,831,096 円の内訳は、次のとおりである。

項	目	予 算 額	不 用 額	主 な 内 容
		円	円	
労 政 費	労 政 総 務 費	6,533,824,000	245,719,433	緊急雇用創出基金事業補助金の実績減等
	労 働 教 育 費	11,926,000	69,667	役務費の執行残等
	労 働 福 祉 費	1,169,057,000	1,973,646	離職者等緊急生活資金損失補償分未実行等
職 業 訓 練 費	職 業 訓 練 総 務 費	392,530,000	8,536,448	アビリティ－UP 支援事業助成金の実績減等
	技 術 学 校 費	417,226,000	27,826,794	公共職業訓練費の委託料の執行残等
労 働 委 員 会 費	労 働 委 員 会 費	94,786,000	1,705,108	人件費の執行残
	計	8,619,349,000	285,831,096	

農林水産業費

〔農林水産業費の決算状況〕

区 分	最終予算額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本 年 度 分	前年度繰越分	計 (B)				
平成23年度 A	円 51,866,065,983	円 31,378,216,609	円 9,422,567,560	円 40,800,784,169	円 11,065,281,814	円 9,458,498,140	円 1,606,783,674	% 78.7
平成22年度 B	52,532,953,774	30,784,193,776	9,730,798,134	40,514,991,910	12,017,961,864	9,853,917,983	2,164,043,881	77.1
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C 666,887,791	594,022,833	308,230,574	285,792,259	952,680,050	395,419,843	557,260,207	ポイント 1.6
	増減率 C/B 1.3	% 1.9	% 3.2	% 0.7	% 7.9	% 4.0	% 25.8	

ア 農林水産業費の決算状況における支出済額 40,800,784,169 円の内訳は、次のとおりである。

(ア) 目的別内訳

項	最終予算額 (A)	23年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	22年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B)-(C)
農 業 費	円 10,017,335,000	円 9,761,910,713	円 255,424,287	円 8,912,246,802	円 849,663,911
畜 産 業 費	1,426,845,000	598,752,078	828,092,922	578,866,475	19,885,603
農 地 費	18,087,645,000	13,398,662,615	4,688,982,385	16,333,502,379	2,934,839,764
林 業 費	17,243,579,000	13,151,963,972	4,091,615,028	10,920,269,652	2,231,694,320
水 産 業 費	5,090,661,983	3,889,494,791	1,201,167,192	3,770,106,602	119,388,189
計	51,866,065,983	40,800,784,169	11,065,281,814	40,514,991,910	285,792,259

農林水産業費は、前年度に比べて 285,792,259 円(0.7%)増加している。この主なものは、獣害対策総合環境づくり推進事業費の増などによる農業費 849,663,911 円の増、森林整備加速化・林業再生基金積立金の増などによる林業費 2,231,694,320 円の増、広域農道整備事業費の減などによる農地費 2,934,839,764 円の減である。

(イ) 性質別内訳

区 分	人 件 費	物 件 費	補 助 費 等	工 事 費 等	貸 付 金
支 出 済 額	円 8,411,446,435	円 4,762,892,480	円 10,250,863,627	円 13,772,090,217	円 265,580,750
構 成 比	% 20.6	% 11.7	% 25.1	% 33.8	% 0.7

償還金、利子 及び割引料	投資及び出資金	積 立 金	繰 出 金	計
円 192,156,835	円 3,416,064	円 3,041,246,139	円 101,091,622	円 40,800,784,169
% 0.5	% 0.0	% 7.5	% 0.2	% 100.0

イ 農林水産業費の決算状況における翌年度繰越額 9,458,498,140 円の内訳は、次のとおりである。

項	目	名 称	繰 越 額	繰 越 理 由
農 業 費	農業経営対策費	獣害対策総合環境づくり推進事業費	54,888,000	資材の入手困難
農 地 費	土 地 改 良 費	農業体質強化基盤整備促進事業費等	2,474,001,240	計画に関する諸条件等
	農地防災事業費	県営ため池等整備事業費等	584,070,400	計画に関する諸条件等
	中山間振興費	県営中山間地域総合整備事業費	582,100,000	計画に関する諸条件等
	農 村 振 興 費	ふるさと農道緊急整備事業費等	941,688,000	計画に関する諸条件等
林 業 費	林業振興指導費	林業・木材産業構造改革事業費等	499,227,000	計画に関する諸条件
	造 林 費	造林事業費等	338,423,000	計画に関する諸条件
	林 道 費	林道事業費等	372,408,100	計画・設計に関する諸条件等
	治 山 費	治山事業費等	2,432,783,250	計画・設計に関する諸条件等
	森 林 総 務 費	森林環境創造事業費	38,662,000	計画に関する諸条件
水 産 業 費	水産業振興費	強い水産業づくり施設整備事業費	1,650,000	計画に関する諸条件
	水産基盤整備費	県営漁港海岸保全事業費等	1,138,597,150	計画に関する諸条件等
計			9,458,498,140	

ウ 農林水産業費の決算状況における不用額 1,606,783,674 円の主なもの、次のとおりである。

項	目	予 算 額	不 用 額	主 な 内 容
農 業 費	農業総務費	7,314,423,000	66,816,553	公共事業事務費との調整に伴う執行残等
畜 産 業 費	家畜保健衛生費	1,080,732,000	808,879,162	高病原性鳥インフルエンザ防疫事業に係る執行残等
農 地 費	中山間振興費	1,311,986,000	59,687,571	紀伊半島大水害被害による事業量減少に伴う執行残等
林 業 費	林 道 費	1,631,739,000	118,490,455	紀伊半島大水害被害による事業量減少に伴う執行残等
	治 山 費	6,619,297,000	210,854,927	事業費の精算等に係る執行残等
水 産 業 費	水産基盤整備費	3,939,623,983	12,878,717	事業費の精算等に係る執行残等
そ の 他		29,968,265,000	329,176,289	
計		51,866,065,983	1,606,783,674	

商工費

〔商工費の決算状況〕

区 分	最終予算額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本 年 度 分	前年度繰越分	計 (B)				
平成23年度 A	円 10,825,321,000	円 9,976,313,860	円 437,945,922	円 10,414,259,782	円 411,061,218	円 169,706,000	円 241,355,218	% 96.2
平成22年度 B	円 10,697,583,000	円 9,368,602,744	円 538,381,000	円 9,906,983,744	円 790,599,256	円 506,578,000	円 284,021,256	% 92.6
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C 127,738,000	607,711,116	100,435,078	507,276,038	379,538,038	336,872,000	42,666,038	ポイント 3.6
	増減率 C/B 1.2	% 6.5	% 18.7	% 5.1	% 48.0	% 66.5	% 15.0	

ア 商工費の決算状況における支出済額 10,414,259,782 円の内訳は、次のとおりである。

(ア) 目的別内訳

項	最終予算額 (A)	23年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	22年度支出済額 (C)	前年度比較 (B)-(C)
商 工 業 費	円 10,825,321,000	円 10,414,259,782	円 411,061,218	円 9,906,983,744	円 507,276,038

商工費は、前年度に比べて 507,276,038 円(5.1%)増加している。この主なものは、立地促進補助金の増による三重の活力を高める企業誘致促進事業費 407,840,373 円の増である。

(イ) 性質別内訳

区 分	人 件 費	物 件 費	補 助 費 等	工 事 費 等	貸 付 金
支 出 済 額	円 1,888,676,844	円 1,925,079,824	円 5,853,152,947	円 58,728,600	円 232,600,000
構 成 比	% 18.1	% 18.5	% 56.2	% 0.6	% 2.2

償還金、利子 及び割引料	積立金	繰出金	計
円 3,084	円 421,910,483	円 34,108,000	円 10,414,259,782
% 0.0	% 4.1	% 0.3	% 100.0

イ 商工費の決算状況における翌年度繰越額 169,706,000 円の内訳は、次のとおりである。

項	目	名 称	繰 越 額	繰 越 理 由
商 工 業 費	工 業 開 発 費	地域産業等誘致対策事業費	141,400,000 ^円	計画に関する諸条件
	商 工 業 振 興 費	工業等排水対策推進事業費	3,215,000	計画に関する諸条件
		中小企業高付加価値化促進事業費	25,091,000	計画に関する諸条件
計			169,706,000	

ウ 商工費の決算状況における不用額 241,355,218 円の主なものは、次のとおりである。

項	目	予 算 額	不 用 額	主 な 内 容
商 工 業 費	工 業 開 発 費	2,398,021,000 ^円	76,273,994 ^円	先端企業等誘致対策事業関係補助金の実績減
	商 工 業 振 興 費	3,772,136,000	111,632,253	中小企業金融対策事業関係補助金の実績減
	工 業 試 験 研 究 費	324,843,000	29,846,689	繰越工事に係る工業研究施設機器整備費の執行残等
	そ の 他	4,330,321,000	23,602,282	
計		10,825,321,000	241,355,218	

土木費

〔土木費の決算状況〕

区 分	最終予算額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本 年 度 分	前年度繰越分	計 (B)				
平成23年度 A	円 110,221,556,312	円 66,766,903,649	円 19,852,667,384	円 86,619,571,033	円 23,601,985,279	円 23,144,646,249	円 457,339,030	% 78.6
平成22年度 B	112,673,707,398	70,070,446,545	22,268,287,548	92,338,734,093	20,334,973,305	20,062,512,312	272,460,993	82.0
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C 2,452,151,086	3,303,542,896	2,415,620,164	5,719,163,060	3,267,011,974	3,082,133,937	184,878,037	ポイント 3.4
	増減率 C/B 2.2	% 4.7	% 10.8	% 6.2	% 16.1	% 15.4	% 67.9	

ア 土木費の決算状況における支出済額 86,619,571,033 円の内訳は、次のとおりである。

(ア) 目的別内訳

項	最終予算額 (A)	23年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	22年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B)-(C)
土 木 管 理 費	円 22,617,799,000	円 20,916,779,276	円 1,701,019,724	円 21,518,383,002	円 601,603,726
道 路 橋 り よ う 費	50,403,903,337	37,531,651,198	12,872,252,139	41,926,811,920	4,395,160,722
河 川 海 岸 費	24,401,404,850	16,993,720,182	7,407,684,668	15,512,818,523	1,480,901,659
港 湾 費	4,357,655,000	3,909,584,003	448,070,997	5,681,137,943	1,771,553,940
都 市 計 画 費	7,305,145,125	6,213,276,019	1,091,869,106	6,724,201,013	510,924,994
住 宅 費	1,135,649,000	1,054,560,355	81,088,645	975,381,692	79,178,663
計	110,221,556,312	86,619,571,033	23,601,985,279	92,338,734,093	5,719,163,060

土木費は、前年度に比べて 5,719,063,060 円(6.2%)減少している。この主なものは、直轄道路事業負担金の減などによる道路橋りよう費 4,395,160,722 円の減、国補港湾改修事業の減などによる港湾費 1,771,553,940 円の減である。

(イ) 性質別内訳

区 分	人 件 費	物 件 費	補 助 費 等	工 事 費 等	貸 付 金
支 出 済 額	円 8,602,905,799	円 14,373,299,278	円 26,941,435,077	円 30,116,850,433	円 4,100,000,000
構 成 比	9.9	16.6	31.1	34.8	4.7

償還金、利子 及び割引料	積 立 金	繰 出 金	計
円 78,050,236	円 784,210	円 2,406,246,000	円 86,619,571,033
% 0.1	% 0.0	% 2.8	% 100.0

イ 土木費の決算状況における翌年度繰越額 23,144,646,249 円の内訳は、次のとおりである。

項	名 称	繰 越 額	繰 越 理 由
土 木 管 理 費	公共土木施設維持管理費等	円 1,433,035,000	計画に関する諸条件等
道 路 橋 り よ う 費	国補道路改築費等	12,811,480,822	計画・設計に関する諸条件等
河 川 海 岸 費	広域河川改修費等	7,395,784,789	計画・設計に関する諸条件等
港 湾 費	海岸高潮対策（港湾）費等	399,062,830	計画に関する諸条件、気象の関係
都 市 計 画 費	街路整備・地域活力基盤創造事業費等	1,086,255,808	計画・設計に関する諸条件等
住 宅 費	公営住宅建設費	19,027,000	計画に関する諸条件
	計	23,144,646,249	

ウ 土木費の決算状況における不用額 457,339,030 円の主なものは、次のとおりである。

項	目	予 算 額	不 用 額	主 な 内 容
土 木 管 理 費	土木総務費	円 22,468,455,000	円 259,338,284	紀伊半島大水害等対応時間外手当の実績減等
道 路 橋 り よ う 費	道路橋りよう新設改良費	42,961,458,000	30,323,779	国等からの受託事業量減少に伴う執行残等
河 川 海 岸 費	河川改良費	12,853,256,366	2,039,059	事業費の精算等に係る執行残等
港 湾 費	港湾建設費	2,235,835,000	44,659,002	事業費の精算等に係る執行残等
都 市 計 画 費	都市計画総務費	244,524,250	3,128,576	事業費の精算等に係る執行残等
住 宅 費	住宅管理費	910,343,000	31,056,302	耐震補助件数の実績減等
そ の 他		28,547,684,696	86,794,028	
	計	110,221,556,312	457,339,030	

警察費

〔警察費の決算状況〕

区 分	最終予算額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本 年 度 分	前年度繰越分	計 (B)				
平成23年度 A	円 38,234,917,900	円 37,746,234,096	円 299,422,720	円 38,045,656,816	円 189,261,084	円 0	円 189,261,084	% 99.5
平成22年度 B	40,309,189,000	39,527,766,735	225,985,798	39,753,752,533	555,436,467	321,448,900	233,987,567	98.6
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C 2,074,271,100	1,781,532,639	73,436,922	1,708,095,717	366,175,383	321,448,900	44,726,483	ポイント 0.9
	増減率 C/B 5.1	% 4.5	% 32.5	% 4.3	% 65.9	% 100.0	% 19.1	

ア 警察費の決算状況における支出済額 38,045,656,816 円の内訳は、次のとおりである。

(ア) 目的別内訳

項	最終予算額 (A)	23年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	22年度支出済額 (C)	前年度比較 (B)-(C)
警 察 管 理 費	円 34,882,083,500	円 34,742,835,050	円 139,248,450	円 36,313,260,656	円 1,570,425,606
警 察 活 動 費	3,352,834,400	3,302,821,766	50,012,634	3,440,491,877	137,670,111
計	38,234,917,900	38,045,656,816	189,261,084	39,753,752,533	1,708,095,717

警察費は、前年度に比べて1,708,095,717円(4.3%)減少している。この主なものは、給与費における退職手当の減や鳥羽警察署新築工事費の減などによる警察管理費1,570,425,606円の減である。

(イ) 性質別内訳

区 分	人 件 費	物 件 費	補 助 費 等	工 事 費 等	償還金、利子 及び割引料
支 出 済 額	円 30,702,407,442	円 5,479,120,305	円 267,292,551	円 1,596,408,568	円 427,950
構 成 比	% 80.7	% 14.4	% 0.7	% 4.2	% 0.0

計
円 38,045,656,816
% 100.0

イ 警察費の決算状況における不用額 189,261,084 円の主なものは、次のとおりである。

項	目	予 算 額	不 用 額	主 な 内 容
警察管理費	警 察 本 部 費	32,634,412,000 ^円	83,710,158 ^円	退職手当、住居手当等の執行残
	警 察 施 設 費	364,099,500	26,164,980	工事請負費等の執行残
	運 転 免 許 費	983,481,000	11,527,604	委託料等の執行残
警察活動費	一般警察活動費	280,204,000	5,684,944	旅費等の執行残
	刑 事 警 察 費	1,012,123,000	25,349,006	報償費等の執行残
	交 通 安 全 施 設 整 備 費	1,433,059,400	12,825,481	工事請負費等の執行残
そ の 他	1,527,539,000	23,998,911		
計		38,234,917,900	189,261,084	

教育費

〔教育費の決算状況〕

区 分	最終予算額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本 年 度 分	前年度繰越分	計 (B)				
平成23年度 A	円 175,139,813,743	円 172,254,040,075	円 1,537,883,883	円 173,791,923,958	円 1,347,889,785	円 82,987,490	円 1,264,902,295	% 99.2
平成22年度 B	177,899,208,500	174,389,218,265	971,828,876	175,361,047,141	2,538,161,359	1,743,602,743	794,558,616	98.6
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	2,759,394,757	2,135,178,190	566,055,007	1,569,123,183	1,190,271,574	1,660,615,253	ポイント 0.6
	増減率 C/B	% 1.6	% 1.2	% 58.2	% 0.9	% 46.9	% 95.2	% 59.2

ア 教育費の決算状況における支出済額 173,791,923,958 円の内訳は、次のとおりである。

(ア) 目的別内訳

項	最終予算額 (A)	23年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	22年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B)-(C)
教育総務費	円 21,368,431,000	円 21,039,777,395	円 328,653,605	円 22,294,906,179	円 1,255,128,784
小学校費	60,030,382,000	59,977,205,341	53,176,659	60,821,321,684	844,116,343
中学校費	33,348,733,000	33,324,007,366	24,725,634	33,353,551,633	29,544,267
高等学校費	37,509,651,598	37,197,871,813	311,779,785	37,729,292,732	531,420,919
特別支援学校費	11,555,187,795	11,233,565,229	321,622,566	10,146,743,913	1,086,821,316
社会教育費	812,246,000	735,363,613	76,882,387	662,214,692	73,148,921
保健体育費	1,774,971,350	1,627,796,706	147,174,644	1,478,414,924	149,381,782
私学振興費	8,740,211,000	8,656,336,495	83,874,505	8,874,601,384	218,264,889
計	175,139,813,743	173,791,923,958	1,347,889,785	175,361,047,141	1,569,123,183

教育費は、前年度に比べて 1,569,123,183 円(0.9%)減少している。この主なものは、教職員退職手当の減などによる教育総務費 1,255,128,784 円の減、教職員の給与費の減などによる小学校費 844,116,343 円の減、高等学校費 531,420,919 円の減、特別支援学校施設建築費の増などによる特別支援学校費 1,086,821,316 円の増である。

(イ) 性質別内訳

区 分	人 件 費	物 件 費	補 助 費 等	工 事 費 等	扶 助 費
支 出 済 額	円 151,150,671,097	円 8,516,504,822	円 9,381,113,008	円 3,336,453,626	円 121,108,521
構 成 比	% 87.0	% 4.9	% 5.4	% 1.9	% 0.1

貸 付 金	償還金、利子 及び割引料	積 立 金	計
円 399,751,000	円 99,058,798	円 787,263,086	円 173,791,923,958
% 0.2	% 0.1	% 0.5	% 100.0

イ 教育費の決算状況における翌年度繰越額 82,987,490 円の内訳は、次のとおりである。

項	目	名 称	繰 越 額	繰 越 理 由
特別支援学校費	特別支援学校費	特別支援学校施設建築費	円 13,332,000	計画・設計に関する諸条件
社会教育費	社会教育総務費	鈴鹿青少年センター費	56,830,490	計画・設計に関する諸条件
	文化財保護費	文化財管理費	12,825,000	計画・設計に関する諸条件
計			82,987,490	

ウ 教育費の決算状況における不用額 1,264,902,295 円の主なもの、次のとおりである。

項	目	予 算 額	不 用 額	主 な 内 容
教育総務費	教職員人事費	円 15,381,083,000	円 184,130,126	退職手当等の執行残
	教育指導費	1,786,884,000	73,521,612	報酬等の執行残
高等学校費	学校建設費	2,355,564,338	222,721,332	工事請負費の入札残等
特別支援学校費	特別支援学校費	11,555,187,795	308,290,566	工事請負費の入札残等
保健体育費	保健体育総務費	398,601,800	73,727,621	負担金、補助及び交付金等の執行残
私学振興費	私学振興費	8,740,211,000	83,874,505	補助事業の実績減
そ の 他		134,922,281,810	318,636,533	
計		175,139,813,743	1,264,902,295	

災害復旧費

〔災害復旧費の決算状況〕

区 分	最終予算額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本 年 度 分	前年度繰越分	計 (B)				
平成23年度 A	円 24,418,580,403	円 6,187,155,543	円 665,555,140	円 6,852,710,683	円 17,565,869,720	円 15,450,383,148	円 2,115,486,572	% 28.1
平成22年度 B	4,290,774,898	815,044,842	2,314,314,397	3,129,359,239	1,161,415,659	755,064,403	406,351,256	72.9
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C 20,127,805,505	5,372,110,701	1,648,759,257	3,723,351,444	16,404,454,061	14,695,318,745	1,709,135,316	ポイント 44.8
	増減率 C/B 469.1	% 659.1	% 71.2	% 119.0	% 1,412.5	% 1,946.2	% 420.6	

ア 災害復旧費の決算状況における支出済額 6,852,710,683 円の内訳は、次のとおりである。

(ア) 目的別内訳

項	最終予算額 (A)	23年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	22年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B)-(C)
農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	円 4,601,868,000	円 1,354,848,505	円 3,247,019,495	円 406,977,236	円 947,871,269
土 木 施 設 災 害 復 旧 費	19,452,023,403	5,377,049,742	14,074,973,661	2,722,382,003	2,654,667,739
教 育 施 設 災 害 復 旧 費	295,967,000	95,090,936	200,876,064	0	95,090,936
警 察 施 設 災 害 復 旧 費	20,822,000	20,821,500	500	0	20,821,500
自 然 公 園 等 施 設 災 害 復 旧 費	47,900,000	4,900,000	43,000,000	0	4,900,000
計	24,418,580,403	6,852,710,683	17,565,869,720	3,129,359,239	3,723,351,444

災害復旧費は、前年度に比べて 3,723,351,444 円(119.0%)増加している。この主なものは、平成 23 年災害復旧事業の増などによる土木施設災害復旧費 2,654,667,739 円の増、林野災害復旧費の増などによる農林水産施設災害復旧費 947,871,269 円の増である。

(イ) 性質別内訳

区 分	人 件 費	物 件 費	補 助 費 等	工 事 費 等	計
支 出 済 額	円 208,105,000	円 851,004,808	円 2,337,874,501	円 3,455,726,374	円 6,852,710,683
構 成 比	% 3.0	% 12.4	% 34.1	% 50.4	% 100.0

イ 災害復旧費の決算状況における翌年度繰越額 15,450,383,148 円の内訳は、次のとおりである。

項	目	名 称	繰 越 額	繰 越 理 由
農林水産施設 災害復旧費	林野災害復旧費	林道施設災害復旧事業費等	1,091,474,000	円 計画に関する諸条件、用地の関係等
	耕地災害復旧費	団体営災害耕地復旧事業費	161,179,000	計画に関する諸条件
	養殖施設災害復旧事業費	養殖施設災害復旧事業費	117,990,000	計画に関する諸条件
	定置網災害復旧事業費	定置網災害復旧事業費	52,768,000	計画に関する諸条件
土 木 施 設 災 害 復 旧 費	平成22年災害土木復旧費	平成22年災害土木（建設）復旧費	19,288,700	計画に関する諸条件
	平成23年災害土木復旧費	平成23年災害土木（建設）復旧費	13,586,892,132	計画・設計に関する諸条件、用地の関係等
	平成23年県単災害土木復旧費	平成23年県単災害土木復旧費	182,714,940	計画に関する諸条件、用地の関係
教育施設災害復旧費	県立学校施設災害復旧費	県立学校施設災害復旧費	195,076,376	計画・設計に関する諸条件
自然公園等施設災害復旧費	自然公園等災害復旧費	自然公園飛雪ノ滝野営場災害復旧事業費	43,000,000	用地の関係
計			15,450,383,148	

ウ 災害復旧費の決算状況における不用額 2,115,486,572 円の内訳は、次のとおりである。

項	目	予 算 額	不 用 額	主 な 内 容
農林水産施設 災害復旧費	林野災害復旧費	3,023,956,000	1,354,955,000	円 補助金の執行残
	耕地災害復旧費	645,609,000	4,529,000	補助金の執行残
	漁港災害復旧費	38,825,000	188,000	補助金の執行残
	海岸災害復旧費	3,500,000	22,400	工事請負費の執行残
	養殖施設災害復旧事業費	743,978,000	462,480,095	補助金の執行残
	定置網災害復旧事業費	146,000,000	1,434,000	補助金の執行残
土 木 施 設 災 害 復 旧 費	市町村災害土木復旧指導監督費	43,450,000	2,593,000	事務費の執行残
	平成21年災害土木復旧費	162,759,250	14,610,500	工事請負費の執行残
	平成22年災害土木復旧費	632,112,153	67,755,763	工事請負費の執行残等
	平成23年災害土木復旧費	18,301,607,000	200,681,476	直轄事業負担金の執行残
	平成23年県単災害土木復旧費	312,095,000	437,150	工事請負費の執行残等
教育施設災害復旧費	県立学校施設災害復旧費	295,967,000	5,799,688	工事請負費、備品購入費等の執行残等
警察施設災害復旧費	警察施設災害復旧費	20,822,000	500	修繕料の執行残
自然公園等施設災害復旧費	自然公園等施設災害復旧費	47,900,000	-	
計		24,418,580,403	2,115,486,572	

公債費

〔公債費の決算状況〕

区 分	最終予算額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)	
		本 年 度 分	前年度繰越分	計 (B)					
平成23年度 A	101,342,680,000 円	101,330,049,577 円	- 円	101,330,049,577 円	12,630,423 円	- 円	12,630,423 円	100.0 %	
平成22年度 B	95,094,458,000	95,011,937,428	-	95,011,937,428	82,520,572	-	82,520,572	99.9	
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	6,248,222,000	6,318,112,149	-	6,318,112,149	69,890,149	-	69,890,149	ポ イ ン ト 0.1
	増減率 C/B	6.6	6.6	-	6.6	84.7	-	84.7	

ア 公債費の決算状況における支出済額 101,330,049,577 円の内訳は、次のとおりである。

(ア) 目的別内訳

項	最終予算額 (A)	23年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	22年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B)-(C)
公 債 費	101,342,680,000 円	101,330,049,577 円	12,630,423 円	95,011,937,428 円	6,318,112,149 円

公債費は、前年度に比べて 6,318,112,149 円(6.6%)増加している。この主なものは、償還元金の増による県債管理特別会計への繰出金 6,394,704,584 円の増である。

(イ) 歳出決算額との対比

区 分	歳 出 決 算 額 (A)	公 債 費 (B)	歳出決算額に占める 公債費の合(B)/(A)
平 成 23 年 度	707,977,748,437 円	101,330,049,577 円	14.3 %
平 成 22 年 度	703,835,235,353	95,011,937,428	13.5
増 減 率	0.6 %	6.6 %	

(ウ) 性質別内訳

区 分	物 件 費	補 助 費 等	償還金、利子 及び割引料	繰 出 金	計
支 出 済 額	円 133,672,808	円 12,701	円 50,945,691	円 101,145,418,377	円 101,330,049,577
構 成 比	% 0.1	% 0.0	% 0.1	% 99.8	% 100.0

イ 公債費の決算状況における不用額 12,630,423 円の内訳は、次のとおりである。

項	目	予 算 額	不 用 額	主 な 内 容
公 債 費	利 子	円 51,700,000	円 754,309	一時借入金利子の執行残
	公 債 諸 費	134,715,000	1,029,491	銀行等引受債発行手数料の執行残
	繰 出 金	101,156,265,000	10,846,623	資金調達額の減に伴う執行残
計		101,342,680,000	12,630,423	

諸支出金

〔諸支出金の決算状況〕

区 分	最終予算額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本 年 度 分	前年度繰越分	計 (B)				
平成23年度 A	円 55,796,536,000	円 55,779,751,139	円 -	円 55,779,751,139	円 16,784,861	円 -	円 16,784,861	% 100.0
平成22年度 B	55,104,828,000	54,952,933,761	-	54,952,933,761	151,894,239	-	151,894,239	99.7
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C 691,708,000	826,817,378	-	826,817,378	135,109,378	-	135,109,378	ポイント 0.3
	増減率 C/B 1.3	% 1.5	% -	% 1.5	% 88.9	% -	% 88.9	

ア 諸支出金の決算状況における支出済額 55,779,751,139 円の内訳は、次のとおりである。

(ア) 目的別内訳

項	最終予算額 (A)	23年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	22年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B)-(C)
地方消費税清算金	円 33,089,429,000	円 33,089,428,492	円 508	円 31,635,675,300	円 1,453,753,192
利子割交付金	965,245,000	965,245,000	0	1,032,163,000	66,918,000
配当割交付金	539,721,000	538,067,000	1,654,000	499,583,000	38,484,000
株式等譲渡所得割交付金	132,314,000	132,314,000	0	162,055,000	29,741,000
地方消費税交付金	17,494,044,000	17,494,044,000	0	17,581,100,000	87,056,000
ゴルフ場利用税金	1,501,000,000	1,489,195,308	11,804,692	1,585,299,532	96,104,224
自動車取得税交付金	2,065,380,000	2,063,555,000	1,825,000	2,447,540,000	383,985,000
利子割精算金	9,403,000	7,902,339	1,500,661	9,517,929	1,615,590
計	55,796,536,000	55,779,751,139	16,784,861	54,952,933,761	826,817,378

諸支出金は、前年度に比べて 826,817,378 円(1.5%)増加している。この主なものは、地方消費税清算金 1,453,753,192 円の増である。

(イ) 性質別内訳

区 分	補 助 費 等	償還金、利子 及び割引料	計
支 出 済 額	円 22,682,420,308	円 33,097,330,831	円 55,779,751,139
構 成 比	% 40.7	% 59.3	% 100.0

イ 諸支出金の決算状況における不用額 16,784,861 円の主なものは、次のとおりである。

項	予算額	不用額	主な内容
配当割交付金	539,721,000円	1,654,000円	市町交付金の実績減
ゴルフ場利用税交付金	1,501,000,000	11,804,692	市町交付金の実績減
自動車取得税交付金	2,065,380,000	1,825,000	市町交付金の実績減
利子割精算金	9,403,000	1,500,661	市町交付金の実績減
その他	51,681,032,000	508	
計	55,796,536,000	16,784,861	

予備費

〔予備費の決算状況〕

区分	最終予算額 (A)	支出済額			差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不用額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本年度分	前年度繰越分	計 (B)				
平成23年度 A	100,000,000円	0円	0円	0円	100,000,000円	0円	100,000,000円	0.0%
平成22年度 B	25,204,000	0	0	0	25,204,000	0	25,204,000	0.0%
前年度対比	金額 A-B=C	74,796,000	0	0	74,796,000	0	74,796,000	ポイント 0.0
	増減率 C/B	296.8%	-	-	296.8%	-	296.8%	

最終予算額は 100,000,000 円で、全額不執行である。

(参考) 翌年度繰越額の款別・部局別内訳

理由別	繰越明許				事故繰越	計	
	計画・設計に関する諸条件によるもの	用地交渉・補償処理等の遅延によるもの	資材不足によるもの	その他	計画・設計に関する諸条件によるもの等		
	円	円	円	円	円	円	
翌年度繰越額 A	41,728,489,957	8,413,857,025	461,107,040	919,455,380	88,899,500	51,611,808,902	
款 内 訳	総務費	政策部	153,751,650				153,751,650
		総務部	267,728,000				267,728,000
		防災危機管理部	869,228,925			3,631,000	872,859,925
		生活・文化部	459,060,000				459,060,000
	民生費	健康福祉部	1,152,876,000				1,152,876,000
		健康福祉部	206,496,000				206,496,000
	衛生費	環境森林部	189,726,300	3,090,000			192,816,300
		環境森林部	2,797,571,000	791,200,000	68,182,000	24,551,100	3,681,504,100
	農林水産業費	農水商工部	5,126,571,040	541,810,000	54,888,000	53,725,000	5,776,994,040
		農水商工部	169,706,000				169,706,000
	商工費	農水商工部	169,706,000				169,706,000
	土木費	県土整備部	17,432,489,380	4,640,242,089	152,610,000	862,099,380	23,144,646,249
	教育費	教育委員会	82,987,490				82,987,490
	災害復旧費	環境森林部	757,857,000	376,617,000			1,134,474,000
		農水商工部	161,179,000		170,758,000		331,937,000
		県土整備部	11,706,185,796	2,060,897,936	14,669,040	7,143,000	13,788,895,772
教育委員会		195,076,376				195,076,376	
前年度繰越額 B	29,279,984,837	6,786,370,746	86,965,000	68,850,000	607,297,745	36,829,468,328	
前年度対比 A - B	12,448,505,120	1,627,486,279	374,142,040	850,605,380	518,398,245	14,782,340,574	

(注)

- ・ 「計画・設計に関する諸条件によるもの」とは、例えば道路工事の計画について地元住民との調整等に日数を要したため事業が繰越となったもの等である。
- ・ 「用地交渉・補償処理等の遅延によるもの」とは、例えば用地・補償交渉や補償物件の移転に不測の日数を要したため事業が繰越となったもの等である。
- ・ 「資材不足によるもの」とは、例えば特殊な材料を使う工事において、その入手が遅延したため事業が繰越となったもの等である。
- ・ 「その他」とは、例えば気象状況により事業が繰越となったもの等である。

(参考) 最近5年間の一般会計決算概況

1 決算総額の推移

区 分	歳 入 額	歳 出 額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
	円	円	円	円	円	円
平成19年度	699,282,036,621	680,147,656,306	19,134,380,315	14,425,693,226	4,708,687,089	47,249,266
平成20年度	748,625,541,219	731,110,052,072	17,515,489,147	14,295,986,721	3,219,502,426	1,489,184,663
平成21年度	772,039,803,160	754,633,166,092	17,406,637,068	15,841,282,057	1,565,355,011	1,654,147,415
平成22年度	724,632,470,353	703,835,235,353	20,797,235,000	14,718,370,247	6,078,864,753	4,513,509,742
平成23年度	725,902,214,881	707,977,748,437	17,924,466,444	13,654,014,926	4,270,451,518	1,808,413,235

2 年度別決算総額に対する款別構成比

区 分	歳 入						歳 出					
	款別	構 成 比					款別	構 成 比				
		平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度		平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度
		%	%	%	%	%		%	%	%	%	%
自 主 財 源	県 税	39.1	35.7	27.1	27.9	28.2	議 会 費	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	地 方 消 費 税 金 及 び 地 方 清 算 金 担 当 料 及 使 用 手 続 料	4.8	4.3	4.5	4.8	4.8	総 務 費	6.9	6.6	8.5	8.3	6.3
	財 産 収 入	0.7	0.6	0.5	0.6	0.6	民 生 費	10.2	10.4	12.9	12.7	13.6
	寄 附 金	1.5	1.3	1.3	0.8	0.7	衛 生 費	4.1	3.9	4.8	4.9	6.2
	繰 上 金	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1	労 働 費	0.3	1.3	1.8	1.3	1.2
	繰 越 金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	農 林 水 産 業 費	5.6	5.2	5.6	5.8	5.8
	諸 収 入	4.0	2.3	2.3	4.0	7.2	商 工 費	2.1	2.1	1.6	1.4	1.5
		2.6	2.2	2.1	2.3	2.4	土 木 費	14.4	13.6	13.2	13.1	12.2
		3.9	3.2	3.0	2.7	2.7	警 察 費	5.9	5.4	5.5	5.6	5.4
		小 計	56.8	49.8	40.9	43.2	46.8	教 育 費	26.9	24.2	23.6	24.9
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	0.5	0.5	1.7	3.3	3.5	災 害 復 旧 費	0.4	0.2	0.4	0.4	1.0
	地 方 特 例 金	0.3	0.6	0.3	0.3	0.3	公 債 費	14.2	19.0	14.0	13.5	14.3
	地 方 交 付 税	17.8	16.4	16.7	20.0	19.5	諸 支 出 金	8.7	7.9	8.0	7.8	7.9
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1						
	国 庫 支 出 金	10.1	11.0	17.0	12.6	12.0						
	県 債	14.5	21.8	23.3	20.4	17.8						
	小 計	43.2	50.2	59.1	56.8	53.2						
合 計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 構成比は、各款毎に四捨五入しているため、単純計が100.0%に一致しない場合がある。

(参考) 主要財政指標 (普通会計)

区 分	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 22 年度 全国平均	算 式
財 政 力 指 数	0.58579	0.61825	0.61456	0.57393	0.54604	0.48985	当該年度を含む過去3ヵ年度における 基準財政収入額を基準財政需要額で除 して得た数値の平均値
実質収支比率	% 1.21	% 0.79	% 0.39	% 1.49	% 1.04	% 1.32	$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
経常収支比率	% 98.6	% 94.8	% 94.1	% 91.0	% 97.1	% 90.9	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$
公 債 費 負 担 比 率	% 19.9	% 19.9	% 19.0	% 19.5	% 21.2	% 21.2	$\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$
実 質 公 債 費 比 率	% 12.6	% 12.6	% 12.7	% 13.0	% 13.6	% 14.8	$\frac{(A + B) - (C + D)}{E - D} \times 100$

(注) A = 元利償還金
 B = 準元利償還金
 C = 特定財源
 D = 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額
 E = 標準財政規模

平成 22 年度全国平均は、すべて単純平均である。